

【ポスター発表】

ソーシャルワーカーを対象とした自殺予防対策研修

ー研修開発とその予備的効果検討ー

○ (独) 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 小高 真美 (4702)

引土 絵未 ((独) 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所・7570)

岡田 澄恵 (フリーソーシャルワーカー・6175)

渡辺 恭江 ((独) 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所・8362)

キーワード：自殺予防、専門職研修、効果検討

1. 研究目的

自殺問題は社会全体で取り組むべき喫緊の課題である。自殺予防には、医学的、心理学的な知見から治療にあたる専門家に加え、自殺ハイリスク者の生活を幅広い視野で捉えて支援できる人材が求められている。なかでもソーシャルワーカーは、自殺ハイリスク者の複雑な生活背景を網羅的にアセスメントし、ハイリスク者本人と共に問題解決の糸口を見つけていく専門職として期待が高まっている。それに応えるためには、ソーシャルワーカーが効果的に自殺予防対策に取り組むための知識と技術を身に付けている必要がある。しかし、わが国の社会福祉士を対象とした調査によると、その約半数は、自殺対策に関する講演会や研修への参加経験がなく、自殺ハイリスク者を効果的に支援するための知識や技術が十分でない可能性がある (Kodaka et al. 2012)。

自殺予防対策のための研修は、自殺に関する正しい知識や自殺予防への前向きな態度、自殺ハイリスク者への適切な介入技術の習得に効果があると報告されている (Chagnon et al. 2007; Gask et al. 2006; 小高他 2011; Samuelsson & Asberg 2002)。また、自殺予防対策に関する講演会や研修への参加経験があるソーシャルワーカーや薬剤師は、ない人に比べ、自殺に関するより適切な認識および自殺予防・自殺ハイリスク者支援に前向きな態度を有していることが明らかとなっている (小高 2012; Kodaka et al. 2012; Kodaka et al. in press)。しかしわが国では、ソーシャルワーカーのような特定の対人援助専門職の態度・知識・技術の向上に焦点を当てて開発された研修についての報告はほとんどなく、その研修効果についての検証も十分ではない。

本筆頭発表者らはこれまでに、ソーシャルワーカーを対象とした自殺予防対策研修に盛り込むべき要素の抽出を目的として、ソーシャルワーカーが自殺ハイリスク者を支援する際に求められる知識・技術・態度を明らかにした (小高・渡辺 2012)。そこで本研究では、それらの先行研究で得られた知見をもとに、ソーシャルワーカーを対象とした新しい自殺予防対策研修を開発した。また同研修が、自殺や自殺予防に関連する知識・技術・態度・自己効力感のうち、どの要素の改善・向上に効果または制限があるのかを明らかにすることを目的として、研修の予備的な効果検証を実施した。

2. 研究の視点および方法

① ソーシャルワーカーを対象とした自殺予防研修の開発

先行研究（小高・渡辺 2012）で得られた知見をもとに、自殺予防対策の専門家（ソーシャルワークまたは臨床心理の専門性を有する研究者・臨床家）5名で協議を重ね、研修の構成や内容、研修資材を検討し暫定的な研修プログラムを作成した。次に暫定的プログラムを用いてプレ研修を実施し、プレ研修参加者のフィードバックと自殺予防対策を専門とする研究者（精神科医）3名からの提案をもとに研修の構成・内容、使用資材を改訂した。

② 研修の予備的効果検証

東京社会福祉士会および富山県社会福祉士会は本研究で開発した自殺予防対策研修を採用して研修を主催した。研修の効果を検証するため、研修実施の前後で研究参加に同意が得られた研修参加者に質問紙調査を実施した。調査内容は①自殺に対する態度（ATTS 日本語版（Kodaka et al. 2012）の一部を採用）、②自殺や自殺予防に関する知識（独自開発）、③自殺ハイリスク者への応答スキル（日本語版 SIRI 短縮版）（川島・川野 2012）、④自殺ハイリスク者へのソーシャルワーク実践の自己効力感（独自開発）、⑤属性等、⑥研修満足度（独自開発）、⑦研修の転用（独自開発）、⑧自殺予防活動の取組状況とした。予備的効果検証のためのデータ分析では、①～④の尺度について、研修前と研修後の得点の平均値に有意な差が認められるか検討するため、対応のある t 検定を実施した。

3. 倫理的配慮

本研究は、（独）国立精神・神経医療研究センターの倫理審査委員会で審査され、同センター総長の承認を受けて実施した。研究への参加は任意であり、調査票は無記名とし、特定の個人を識別することができる情報は収集しなかった。

4. 研究結果

本研究の結果、ソーシャルワーカーを対象としたエビデンスに基づく新しい自殺予防対策研修と使用資材（テキスト・視聴覚教材）が開発された。研修は約6時間（休憩時間込）で、講義に加えグループ討議およびロールプレイ演習で構成されている。同研修の予備的効果検証のための調査対象者は56名（うち女性36名（64.3%））で、平均年齢は48.8歳（SD±11.0歳）、ソーシャルワーカーとしての平均経験年数は7.8年（SD±6.7年）だった。同研修の参加後は参加前と比べ、自殺に対する態度が有意に改善された。また、自殺や自殺予防に関する知識やハイリスク者支援のための自己効力感も有意に向上した。また自殺ハイリスク者への応答スキルについても有意に改善した。

5. 考察

本研修は、ソーシャルワーカーの自殺や自殺予防に関連する知識・技術・態度・自己効力感に一定の効果があることが明らかとなった。研修参加により、参加者自身へのあるいは参加者の臨床業務等における有害事象は報告されていない。研修満足度も高く、研修の実施可能性が高いことが示唆された。